

新潟県社会福祉法人経営者協議会
令和 8 年度 新潟県経営協前期セミナー
開催要綱

1. 趣 旨

我が国の社会保障を取り巻く環境は大きな転換期を迎えています。少子高齢化・人口減少の深刻化に加え、物価・建築費等の高騰や深刻な人材不足、処遇改善への対応など、社会福祉法人の経営環境は一層厳しさを増しています。さらに、令和 8 年度の社会福祉法改正や令和 9 年度の次期報酬改定を控え、「骨太の方針 2026」等の政策動向を見据えた的確な経営戦略が今まさに求められています。

こうした状況を踏まえ、本セミナーでは、社会保障や社会福祉をめぐる最新の制度動向や人材確保のトレンドを共有します。新中期行動計画である「社会福祉法人アクションプラン 2030」の普及や、I C T・A I 等のテクノロジー活用による業務効率化など、2040 年に向けた自律的かつ多角的な法人経営のあり方を皆様とともに探求します。

また、本セミナーは、会員法人が直面する現場のリアルな課題やニーズを把握し、全国経営協の政策提言や組織強化へ繋げる「双方向の場」でもあります。困難な時代を乗り越え、地域福祉の持続可能な発展をめざす契機として、本セミナーを開催いたします。

2. 運 営

主 催：新潟県社会福祉法人経営者協議会

共 催：全国社会福祉法人経営者協議会

3. 日 時

令和 8 年 9 月 1 日(火) 13:30～16:30

4. 会 場

新潟ユニゾンプラザ 5 階「中研修室」

新潟市中央区上所 2-2-2

5. 参加対象者及び参加費

新潟県経営協会員法人の役職員等 無料

上記以外の社会福祉法人の役職員等 5,000 円/人

※役職員等とは、法人の理事長・理事、園長、施設長、管理職候補者、職員・従業員等

6. 参加定員

参加定員 80 名

7. プログラム（裏面参照）

8. 参加申込方法

令和 8 年 8 月 14 日(金)までに、下記「受講申込み」(新潟県経営協 WEB)によりお申し込みください。(但し、締切日以前でも定員に達した時点で申し込み受付を締め切らせていただきます。)

«受講申込みページ»

<https://www.fukushiniigata.or.jp/keieikyo/>

9. その他留意事項

- ・会場には駐車場はありますが、他の来館者も利用しますので、ご来場の際はなるべく乗り合わせでお越しくださいよう、ご協力ください。
- ・本研修会申込の際に取得した個人情報は、本セミナーの運営にのみ使用させていただきます。

10. お問い合わせ先

新潟県社会福祉法人経営者協議会 事務局
〒950-8575 新潟県新潟市中央区上所 2-2-2
社会福祉法人新潟県社会福祉協議会 福祉人材課 勢能
TEL 025-281-5526 FAX 025-282-0548
<https://www.fukushiniigata.or.jp/keieikyo/>

プログラム(予定)

時 間	内 容	講師等
13:10 ～13:30	受 付	
13:30 ～13:30	開会あいさつ・オリエンテーション	新潟県経営協 会長 平澤正人
13:40 ～15:00 (80 分)	【講義Ⅰ】 「シン・社会福祉法人」 ～AIに聞く前に知っておきたい、社会保障・社会福祉のこれから～ 我が国の社会保障を取り巻く環境は大きな転換期を迎えています。少子高齢化と人口減少の進行に加え、物価・エネルギー価格の高騰や人材確保の困難化により、社会福祉法人の経営環境は一層厳しさを増しています。 また、2040 年頃を見据えた社会保障制度改革の議論が本格化するなか、財政制度等審議会の建議や「骨太の方針 2026」などの政策動向は、社会福祉法人の経営や福祉サービスのあり方に大きな影響を及ぼします。 AI が急速に普及する時代だからこそ、社会保障・社会福祉をめぐる動向や、その背景にある考え方を正しく理解することが重要です。 本講義では、社会保障・社会福祉の最新動向を確認するとともに、虐待防止・権利侵害の根絶に向けた取組、全国経営協による政策提言・要望活動について解説します。これからの法人経営と社会福祉法人の使命について、ともに考えます。 <主な内容> ☞ 骨太方針 2026、財政審の建議、地方創生、処遇改善など社会保障制度の動向をチェック ☞ 虐待防止・権利侵害の根絶に向けた取組 ☞ 引き続き！全国経営協の政策提言 ○ 質疑・意見交換	(全国経営協制度・政策委員会委員) 社会福祉法人 三活会 理事長 安河内 達 氏 (福岡県 八戸市)
15:00 ～15:10	休憩	
15:10 ～15:25 (15 分)	【全国青年会入会促進 PR】 「全国青年会がいま目指していること～各委員会の取り組み～」 全国青年会の各委員会はそれぞれのテーマに基づいて活動しています。 それらの取り組みを制作した動画を通じて紹介します。	新潟県経営青年会 会長 倉重圭介
15:30 ～16:30 (60 分)	【講義Ⅱ】 「解説その 1 社会福祉法人アクションプラン 2030 解説その 2 日本版 DBS (こども性暴力防止法)」 本講義では、「社会福祉法人アクションプラン 2030」の基本的な考え方や策定の背景を解説するとともに、2040 年を見据えた社会福祉法人の今後の方向性について説明します。 あわせて、令和 8 年 12 月から施行される日本版 DBS について、制度の概要と実務上の対応ポイントを説明します。	全国社会福祉法人経営者協議会 事務局 副部長 福野 真美 氏
16:30	閉会	